

**問1** 2010年から2016年にかけての国際連合分担率の推移について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。この期間の統計では、アメリカが22パーセントで常に1位を維持しており、日本は2位から3位へと順位を下げ、中国は8位から3位へと大幅に上昇しています。 （2018年 大阪公立入試 類似）

1. イタリアとカナダは、2010年から2016年にかけて順位が連続して低下した。      2. ドイツとフランスは、中国の経済成長に伴い順位が日本を上回った。      3. ブラジルとロシアは、アメリカの負担率を上回り上位3か国に入った。      4. イギリスとインドは、常に5位以内を維持し続けていた。

**問2** 冷戦が終結した1990年代以降、アメリカとロシアの二大核保有国における戦略核弾頭の保有数は大幅に減少する傾向にあります。しかし、国際社会全体では新たな課題が浮き彫りとなっています。冷戦終結後の核兵器をめぐる情勢について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2017年 佐賀公立入試 類似）

1. アメリカとロシアの間で核軍縮が進む一方で、1990年代後半のインドやパキスタンによる核実験、2000年代以降の北朝鮮による核開発など、核兵器が他国へ広がる「核拡散」が深刻な問題となっている。      2. 冷戦の終結によってアメリカとロシアの対立が解消されたため、核兵器禁止条約に基づき、世界のすべての核保有国から核兵器が完全に廃絶された。      3. アメリカとロシアは冷戦終結後も核兵器による抑止力を高めるため、2010年代にかけて戦略核弾頭の保有数を再び急増させており、これに新興国も追随している。      4. 核兵器の保有国を五大国に限定する核拡散防止条約（NPT）の効果により、1990年代以降、新たな核実験を行った国は一国も存在しない。

**問3** 国境を越えた貿易を行う際、輸入される貨物に対して課される税のことを何といいますか。経済交流を促進するために、多くの国々がこの税率を引き下げる協定を結んでいます。 （2016年 和歌山公立入試 類似）

1. 関税      2. 消費税      3. 所得税      4. 法人税

**問4** 発展途上国と先進工業国間の経済格差を指す「南北問題」に対し、発展途上国の内部において、工業化や資源開発に成功して急成長を遂げた国と、依然として開発が遅れている国との間に生じている経済的な格差を何と呼びますか。 （2023年 香川公立入試 類似）

1. 南北問題      2. 南南問題      3. モノカルチャー経済      4. 持続可能な開発

**問5** 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」のように、顕著な普遍的価値を持つ文化遺産や自然遺産を「世界遺産」として登録・保護する活動を主導している、国際連合の専門機関を次の中から選びなさい。 （2019年 鳥取公立入試 類似）

1. ユネスコ（UNESCO）      2. ユニセフ（UNICEF）      3. 世界保健機関（WHO）      4. 非政府組織（NGO）

**問6** 1945年から2020年までの国際連合加盟国数の推移を州ごとに分類した統計において、1955年から1965年にかけて、特に1960年付近でグラフが垂直に近い急激な立ち上がりを見せている州があります。2020年時点で加盟国数が50か国を超え、国際連合において大きな勢力となっているこの州の動向を象徴する言葉として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 東京都公立入試 類似）

1. アフリカの年      2. アジアの目覚め      3. アラブの春      4. 非同盟諸国会議

**問7** 日本が国際平和協力法（PKO協力法）に基づいて自衛隊を海外に派遣する際、憲法第9条との整合性を保つために設けられている、活動参加の必須条件（参加5原則）の説明として正しいものはどれですか。 （2015年 兵庫公立入試 類似）

1. 紛争当事者の間で停戦の合意が成立していること      2. 国連の要請がなくても、日本の判断のみで武器行使を行うこと      3. 相手国の同意がなくても、人道支援のために強制的に介入すること      4. 派遣先の国の政治体制が日本と同じ民主主義であること

**問8** 国連が紛争地域において、停戦の監視や選挙の支援、警察行政の指導などを行うことで国際的な平和を維持する活動を何というか。1992年に制定された国内法に基づき、自衛隊がカンボジアへ派遣された際に参加した活動の名称を答えなさい。 （2019年 高知公立入試 類似）

1. PKO（国連平和維持活動）      2. TPP（環太平洋パートナーシップ協定）      3. NPT（核拡散防止条約）      4. NPO（非営利組織）

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>イタリアとカナダは、2010年から2016年にかけて順位が連続して低下した。</b>	国際連合分担率は、加盟国の経済力（支払い能力）に基づいて3年ごとに見直されます。2010年から2016年の統計データを確認すると、中国が経済発展を背景に8位から3位へと急速に順位を上げる一方で、日本が2位から3位へ後退し、さらにイタリアとカナダの2か国は3期連続で順位を下げています。これは、世界経済における各国の相対的な経済力の変化を反映したものです。
問2	<b>答え 1</b> <b>アメリカとロシアの間で核軍縮が進む一方で、1990年代後半のインドやパキスタンによる核実験、2000年代以降の北朝鮮による核開発など、核兵器が他国へ広がる「核拡散」が深刻な問題となっている。</b>	冷戦終結後の国際社会では、米口間において核兵器の保有数を減らす「核軍縮」が進められてきました。しかし、その一方で特定の国々が自国の安全保障などを目的に核開発を強めており、これを「核拡散」と呼びます。1998年のインド・パキスタンによる核実験や、2006年以降の北朝鮮による核実験はその代表的な事例であり、依然として核の脅威は解消されていないのが現状です。
問3	<b>答え 1</b> <b>関税</b>	輸入される物品に対して国が課す税を関税と呼びます。この税率が高いと輸入品の価格が上がるため、国内製品を守る役割を果たしますが、一方で自由な貿易を妨げる要因にもなります。そのため、現代の国際経済では、国や地域の間で関税を引き下げる約束を交わし、貿易を活発にしようとする動きが一般的です。
問4	<b>答え 2</b> <b>南南問題</b>	かつては北半球に多い先進工業国と、南半球に多い発展途上国間の格差である「南北問題」が国際社会の主要な課題でした。しかし、近年では発展途上国の中でも、石油資源の活用や急速な工業化によって経済成長を果たした国々と、依然として貧困や開発の遅れに苦しむ後発開発途上国（LDC）との間で、新たな経済格差が生じています。この発展途上国同士の格差を指して「南南問題」といいます。
問5	<b>答え 1</b> <b>ユネスコ（UNESCO）</b>	日本語では国際連合教育科学文化機関と呼ばれ、教育、科学、文化の発展と交流を通じて世界の平和と安全に貢献することを目指しています。世界遺産条約に基づき、人類共通の財産である文化遺産や自然遺産の登録・保護活動を主導しています。ユニセフは児童の支援、世界保健機関（WHO）は公衆衛生の向上、NGOは民間の立場から活動する団体を指します。
問6	<b>答え 1</b> <b>アフリカの年</b>	1960年にアフリカ大陸の17か国が植民地支配から一斉に独立を果たした出来事は「アフリカの年」と呼ばれます。これにより国際連合への加盟国が短期間で大幅に増加しました。2020年時点ではアフリカ州からの加盟国は50か国を超えており、それまでの先進国中心の国際政治から、発展途上国の意見が強く反映される構造へと変化するきっかけとなりました。
問7	<b>答え 1</b> <b>紛争当事者間で停戦の合意が成立していること</b>	日本のPKO参加には、武力行使を禁じた憲法に抵触しないよう厳しい条件が課せられています。「紛争当事者間の停戦合意」「受け入れ国等の同意」「中立性の維持」などの原則があり、これらが満たされない場合は派遣を中止・撤回することになっています。これにより、武力行使そのものを目的とした参加ではないことが明確にされています。
問8	<b>答え 1</b> <b>PKO（国連平和維持活動）</b>	紛争の再発を防ぎ、現地の平和的な復興を支援するための国連による活動です。日本では1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定されたことで、この枠組みへの自衛隊の派遣が可能となりました。カンボジアへの派遣は、この法律に基づいた本格的な海外派遣の最初の事例です。